(12)特許公報(B2)

(11)特許番号 **特許第7112986号**

(24)登録日 令和4年7月27日(2022.7.27)

(P7112986)

(45)発行日 令和4年8月4日(2022.8.4)

(19)日本国特許庁(JP)

(51)国際特許分類			FI	
G 0 2 B	26/00	(2006.01)	G 0 2 B	26/00
B 8 1 B	3/00	(2006.01)	B 8 1 B	3/00
G 0 1 J	3/45	(2006.01)	G 0 1 J	3/45
G 0 2 B	26/06	(2006.01)	G 0 2 B	26/06

			請求項の数 6 (全33頁)
(21)出願番号	特願2019-81262(P2019-81262)	(73)特許権者	000236436
(22)出願日	平成31年4月22日(2019.4.22)		浜松ホトニクス株式会社
(62)分割の表示	特願2019-19793(P2019-19793)の		静岡県浜松市東区市野町1126番地の
	分割		1
原出願日	平成30年7月6日(2018.7.6)	(74)代理人	100088155
(65)公開番号	特開2019-135559(P2019-135559		弁理士 長谷川 芳樹
	A)	(74)代理人	100113435
(43)公開日	令和1年8月15日(2019.8.15)		弁理士 黒木 義樹
審査請求日	令和3年6月8日(2021.6.8)	(74)代理人	100140442
(31)優先権主張番号	特願2017-133089(P2017-133089)		弁理士 柴山 健一
(32)優先日	平成29年7月6日(2017.7.6)	(72)発明者	鈴木 智史
(33)優先権主張国・地域又は機関			静岡県浜松市東区市野町1126番地の
	日本国(JP)		1 浜松ホトニクス株式会社内
		(72)発明者	港谷 恭輔
			静岡県浜松市東区市野町1126番地の
			最終頁に続く

(54)【発明の名称】 ミラーユニット

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1表面、及び前記第1表面とは反対側の第2表面を有するベース、並びに、前記第1 表面と交差する第1方向に沿って移動可能となるように前記ベースにおいて支持された可 動ミラーを含むミラーデバイスと、

前記第2表面と対向する第3表面、前記第3表面とは反対側の第4表面、及び少なくと も前記可動ミラーと対向する領域において前記ミラーデバイスから離れた第5表面を有す る部材と、を備え、

前記ベースの前記第2表面と前記部材の前記第3表面とは、互いに接合されており、 前記部材の前記第5表面は、前記第1方向から見た場合に前記部材の外縁の一部まで延 在している、ミラーユニット。

【請求項2】

第1表面、及び前記第1表面とは反対側の第2表面を有するベース、並びに、前記第1 表面と交差する第1方向に沿って移動可能となるように前記ベースにおいて支持された可 動ミラーを含むミラーデバイスと、

前記第2表面と対向する第3表面、前記第3表面とは反対側の第4表面、及び少なくと も前記可動ミラーと対向する領域において前記ミラーデバイスから離れた第5表面を有す る部材と、を備え、

前記ベースの前記第2表面と前記部材の前記第3表面とは、互いに接合されており、 前記部材の前記第5表面は、前記第1方向から見た場合に前記ベースの外縁の一部を超 10

えて延在している、ミラーユニット。 【請求項3】 前記ベースの前記第2表面と前記部材の前記第3表面とは、ダイレクトボンディングに よって互いに接合されている、請求項1又は2に記載のミラーユニット。 【請求項4】 前記ミラーデバイスは、半導体基板によって構成されており、 半導体基板は、第1半導体層である支持層、第2半導体層であるデバイス層、及び、前 記支持層と前記デバイス層との間に配置された絶縁層である中間層を含み、 前記ベースの前記第2表面は、前記デバイス層における前記中間層とは反対側の表面で あり、 前記可動ミラーのミラー面は、前記デバイス層における前記中間層側の表面に設けられ ている、請求項1~3のいずれか一項に記載のミラーユニット。 【請求項5】 前記ベースは、前記第1方向から見た場合における前記ベースの外縁の少なくとも一部 を含む領域において前記部材から離れた第6表面を更に有する、請求項1~4のいずれか 一項に記載のミラーユニット。 【請求項6】 前記第1方向から見た場合に、前記部材の外縁は、前記ベースの外縁の外側に位置して いる、請求項1~5のいずれか一項に記載のミラーユニット。 【発明の詳細な説明】 【技術分野】 [0001]本開示は、ミラーユニット及び光モジュールに関する。 【背景技術】 [0002]SOI(Silicon On Insulator)基板によって構成されたMEMS(Micro Electro Mechanical Systems) デバイスとして、ベースと、ベースの厚さ方向に沿って移動可 能となるようにベースにおいて支持された可動ミラーと、を含むミラーデバイスが知られ ている(例えば、特許文献1参照)。 【先行技術文献】 【特許文献】 [0003]【文献】米国特許出願公開2008/0284078号明細書 【発明の概要】 【発明が解決しようとする課題】 [0004]上述したようなミラーデバイスは、高精度なFTIR(フーリエ変換型赤外分光分析器)を提供し得るため、注目されている。 [0005]本開示は、高精度な干渉光学系をコンパクトに構成するのに好適なミラーユニット、及 びそのようなミラーユニットを備える光モジュールを提供することを目的とする。 【課題を解決するための手段】 [0006]本開示の一側面のミラーユニットは、第1表面、及び第1表面とは反対側の第2表面を 有するベース、並びに、第1表面と交差する第1方向に沿って移動可能となるようにベー スにおいて支持された可動ミラーを含むミラーデバイスと、第2表面と対向する第3表面 、及び第3表面とは反対側の第4表面を有する光学機能部材と、光学機能部材に対してミ

ラーデバイスとは反対側に配置された固定ミラーと、を備え、ミラーデバイスには、可動 ミラー及び固定ミラーと共に干渉光学系を構成するビームスプリッタユニットと固定ミラ ーとの間の光路の第1部分を構成する第1光通過部が設けられており、光学機能部材には

(2)

30

20

10

、ビームスプリッタユニットと固定ミラーとの間の光路の第 2 部分を構成する第 2 光通過 部が設けられており、ベースの第 2 表面と光学機能部材の第 3 表面とは、互いに接合され ている。

【0007】

このミラーユニットでは、ミラーデバイスと固定ミラーとの間に光学機能部材が配置さ れており、当該光学機能部材にミラーデバイスのベースが接合されている。そのため、ベ ースの変形が抑制された状態でベースが安定して保持される。したがって、ミラーデバイ スにおいて可動ミラーを精度良く動作させることができる。更に、ビームスプリッタユニ ットと固定ミラーとの間の光路の第1部分を構成する第1光通過部がミラーデバイスに設 けられており、当該光路の第2部分を構成する第2光通過部が光学機能部材に設けられて いる。これにより、ビームスプリッタユニット、可動ミラー及び固定ミラーによって構成 される干渉光学系を空間的に効率良く配置することができる。以上により、このミラーユ ニットによれば、高精度な干渉光学系をコンパクトに構成することが可能となる。 【0008】

本開示の一側面のミラーユニットでは、ベースの第2表面と光学機能部材の第3表面と は、ダイレクトボンディングによって互いに接合されていてもよい。これにより、ミラー デバイスのベースと光学機能部材との強固な接合を実現することができる。

[0009]

本開示の一側面のミラーユニットでは、固定ミラーは、光学機能部材の第4表面に形成 されていてもよい。これにより、ミラーデバイスの可動ミラーに対する固定ミラーの位置 精度及び角度精度を向上させることができる。

【0010】

本開示の一側面のミラーユニットでは、光学機能部材は、少なくとも可動ミラーと対向 する領域においてミラーデバイスから離れた第5表面を更に有してもよい。これにより、 例えば、可動ミラーを第1方向に沿って往復移動(振動)させる場合の基準位置を光学機 能部材の第3表面に合わせたとしても、可動ミラーが光学機能部材に接触するのを防止し つつ可動ミラーを第1方向に沿って往復移動させることができる。なお、可動ミラーを第 1方向に沿って往復移動させる場合の基準位置を光学機能部材の第3表面に合わせ得るこ とは、後述するように、ビームスプリッタユニットと可動ミラーとの間の光路と、ビーム スプリッタユニットと固定ミラーとの間の光路と、の間に生じる光路差を補正する場合に 特に有効である。

[0011]

本開示の一側面のミラーユニットでは、ミラーデバイスは、半導体基板によって構成さ れており、半導体基板は、第1半導体層である支持層、第2半導体層であるデバイス層、 及び、支持層とデバイス層との間に配置された絶縁層である中間層を含み、ベースの第2 表面は、デバイス層における中間層とは反対側の表面であり、可動ミラーのミラー面は、 デバイス層における中間層側の表面に設けられていてもよい。半導体基板においてはデバ イス層が支持層よりも薄いため、例えば「ベースの第2表面(光学機能部材との接合面) が支持層における中間層とは反対側の表面であり、可動ミラーのミラー面がデバイス層に おける中間層とは反対側の表面に設けられた構成」に比べ、可動ミラーのミラー面を光学 機能部材に近付けることができる。したがって、例えば、可動ミラーを第1方向に沿って 往復移動させる場合の基準位置を光学機能部材の第3表面に容易に合わせることができる。

本開示の一側面のミラーユニットでは、光学機能部材の第5表面は、第1方向から見た 場合に光学機能部材の外縁まで延在していてもよい。これにより、可動ミラーと光学機能 部材の第5表面との間の領域に気体が存在する場合でも、当該領域から気体が逃げ易くな るため、当該領域に存在する気体によって可動ミラーの動作が阻害されるのを抑制するこ とができる。

【0013】

本開示の一側面のミラーユニットでは、第1光通過部は、孔であり、第2光通過部は、

20

10

20

30

40

ビームスプリッタユニットと可動ミラーとの間の光路と、ビームスプリッタユニットと固 定ミラーとの間の光路と、の間に生じる光路差を補正する光透過部であり、光透過部にお けるミラーデバイス側の表面は、光学機能部材の第3表面と同一平面上に位置していても よい。これにより、例えば、可動ミラーを第1方向に沿って往復移動させる場合の基準位 置を光学機能部材の第3表面に合わせた場合に、ビームスプリッタユニットと可動ミラー との間の光路の光路長(当該光路が通る各媒質の屈折率を考慮した光路長)と、ビームス プリッタユニットと固定ミラーとの間の光路の光路長と、の差が小さくなるように、両光 路間の光路差を補正することができる。

[0014]

本開示の一側面のミラーユニットでは、ベースは、第1方向から見た場合におけるベー スの外縁の少なくとも一部を含む領域において光学機能部材から離れた第6表面を更に有 してもよい。これにより、ベースの第2表面と光学機能部材の第3表面とを互いに接合す る際に、ベースにおいて第6表面が設けられた領域を把持することでミラーデバイスのハ ンドリングを実施することができる。

【0015】

本開示の一側面のミラーユニットでは、第1方向から見た場合に、光学機能部材の外縁 は、ベースの外縁の外側に位置していてもよい。これにより、ミラーデバイスのベースと 光学機能部材との強固な接合を実現することができる。更に、ベースの外縁を保護するこ とができる。

[0016]

本開示の一側面のミラーユニットは、固定ミラーを介して光学機能部材の第4表面に取 り付けられた応力緩和基板を更に備えてもよい。応力緩和基板を介してミラーユニットを 設置対象に設置することで、例えば、設置対象が変形したとしても、その影響が干渉光学 系に及ぶのを抑制することができる。

[0017]

本開示の一側面の光モジュールは、上述したミラーユニットと、可動ミラー及び固定ミ ラーと共に干渉光学系を構成するビームスプリッタユニットと、を備える。

【0018】

この光モジュールでは、上述したミラーユニットによって、高精度な干渉光学系をコン パクトに構成することが可能となる。

【発明の効果】

【 0 0 1 9 】

本開示によれば、高精度な干渉光学系をコンパクトに構成するのに好適なミラーユニット、及びそのようなミラーユニットを備える光モジュールを提供することが可能となる。 【図面の簡単な説明】

[0020]

【図1】図1は、一実施形態の光モジュールの断面図である。

【図2】図2は、図1に示されるミラーユニットの平面図である。

【図3】図3は、図2に示される111-111線に沿ってのミラーユニットの断面図である。

- 【図4】図4は、図2に示されるIV-IV線に沿ってのミラーユニットの断面図である。
- 【図5】図5は、図2に示されるV-V線に沿ってのミラーデバイスの模式的な断面図である。
- 【図6】図6は、図2に示されるミラーデバイスの部分拡大図である。

【図7】図7は、図2に示される光学機能部材の平面図である。

【図8】図8は、図1に示されるVIII-VIII線に沿っての光モジュールの断面図である。

【図9】図9は、図1に示されるIX-IX線に沿っての光モジュールの断面図である。

【図10】図10は、図1に示されるミラーユニット及びビームスプリッタユニットの模式的な断面図である。

【図11】図11は、変形例のビームスプリッタユニットの断面図である。

【図12】図12は、変形例のミラーユニットの模式的な断面図である。

【図13】図13は、変形例のミラーユニットの断面図である。
【図14】図14は、変形例のミラーユニットの断面図である。
【図15】図15は、変形例のミラーユニットの平面図である。
【図16】図16は、変形例のミラーユニットの製造工程を説明するための断面図である。
【図17】図17は、変形例のミラーユニットの製造工程を説明するための断面図である。
【図18】図18は、変形例のミラーブバイスの平面図である。
【図19】図19は、変形例の光学機能部材の平面図である。
【発明を実施するための形態】
【0021】
以下、本開示の実施形態について、図面を参照して詳細に説明する。
なお、各図において同一又は相当部分には同一符号を付し、重複する部分を省略する。

「光モジュールの構成)

[0022]

図1に示されるように、光モジュール1は、ミラーユニット2と、ビームスプリッタユ ニット3と、光入射部4と、第1光検出器6と、第2光源7と、第2光検出器8と、支持 体9と、第1支持構造11と、第2支持構造12と、を備えている。ミラーユニット2は 、Z軸方向(第1方向)における支持体9の一方の側に配置されており、例えば接着剤に よって、支持体9に取り付けられている。支持体9は、例えば銅タングステンによって形 成されており、例えば矩形板状を呈している。ミラーユニット2は、Z軸方向に沿って移 動する可動ミラー22と、位置が固定された固定ミラー16と、を含んでいる(詳細につ いては後述する)。なお、Z軸方向は、例えば鉛直方向であり、Z軸方向における一方の 側は、例えば上側である。

【0023】

ビームスプリッタユニット3は、2軸方向におけるミラーユニット2の一方の側に配置 されており、第1支持構造11によって支持されている。第1支持構造11は、例えば接 着剤によって、支持体9に取り付けられている。光入射部4は、X軸方向(第1方向と交 差する第2方向)におけるビームスプリッタユニット3の一方の側に配置されており、第 2支持構造12によって支持されている。第1光検出器6、第2光源7及び第2光検出器 8は、2軸方向におけるビームスプリッタユニット3の一方の側に配置されており、第2 支持構造12によって支持されている。第2支持構造12は、例えばボルトによって、支 持体9に取り付けられている。

【0024】

光モジュール1では、ビームスプリッタユニット3、可動ミラー22及び固定ミラー1 6によって、測定光L0及びレーザ光L10のそれぞれについて干渉光学系が構成される 。測定光L0及びレーザ光L10のそれぞれについて構成される干渉光学系は、例えばマ イケルソン干渉光学系である。

[0025]

測定光L0については、次のように、測定光の干渉光L1が検出される。すなわち、第 1光源(図示省略)から測定対象(図示省略)を介して入射した測定光L0又は測定対象 から発せられた測定光L0(例えば、測定対象自体の発光等)が、光入射部4からビーム スプリッタユニット3に入射すると、当該測定光L0は、ビームスプリッタユニット3に おいて一部及び残部に分割される。そして、測定光L0の一部は、Z軸方向に沿って往復 移動する可動ミラー22で反射されてビームスプリッタユニット3に戻る。一方、測定光 L0の残部は、固定ミラー16で反射されてビームスプリッタユニット3に戻る。ビーム スプリッタユニット3に戻った測定光L0の一部及び残部は、干渉光L1としてビームス プリッタユニット3から出射され、当該測定光の干渉光L1が第1光検出器6によって検 出される。

【0026】

レーザ光L10については、次のように、レーザ光の干渉光L11が検出される。すなわち、第2光源7から出射されたレーザ光L10がビームスプリッタユニット3に入射す

20

ると、当該レーザ光L10は、ビームスプリッタユニット3において一部及び残部に分割 される。そして、レーザ光L10の一部は、2軸方向に沿って往復移動する可動ミラー2 2で反射されてビームスプリッタユニット3に戻る。一方、レーザ光L10の残部は、固 定ミラー16で反射されてビームスプリッタユニット3に戻る。ビームスプリッタユニッ ト3に戻ったレーザ光L10の一部及び残部は、干渉光L11としてビームスプリッタユ ニット3から出射され、当該レーザ光の干渉光L11が第2光検出器8によって検出され る。

【0027】

光モジュール1によれば、レーザ光の干渉光L11の検出結果に基づいて、Z軸方向に おける可動ミラー22の位置の計測が可能となり、その位置の計測結果、及び測定光の干 渉光L1の検出結果に基づいて、測定対象についての分光分析が可能となる。

[ミラーユニットの構成]

【 0 0 2 8 】

図2、図3及び図4に示されるように、ミラーユニット2は、ミラーデバイス20と、 光学機能部材13と、固定ミラー16と、応力緩和基板17と、を有している。ミラーデ バイス20は、ベース21と、可動ミラー22と、駆動部23と、を含んでいる。 【0029】

ベース21は、第1表面21a(Z軸方向における一方の側の表面)、及び第1表面2 1aとは反対側の第2表面21bを有している。第1表面21a及び第2表面21bの各 々は、ベース21の主面である。ベース21は、例えば矩形板状を呈しており、例えば1 0mm×15mm×0.35mm(厚さ)程度のサイズを有している。可動ミラー22は 、ミラー面22aと、ミラー面22aが配置された可動部22bと、を有している。可動 ミラー22は、第1表面21aに垂直なZ軸方向(第1表面と交差する第1方向)に沿っ て移動可能となるようにベース21において支持されている。駆動部23は、Z軸方向に 沿って可動ミラー22を移動させる。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 3 & 0 \end{bmatrix}$

ミラーデバイス20には、一対の光通過部24,25が設けられている。一対の光通過 部24,25は、X軸方向における可動ミラー22の両側に配置されている。光通過部(第1光通過部)24は、ビームスプリッタユニット3と固定ミラー16との間の光路の第 1部分を構成している。なお、本実施形態では、光通過部25は、光通過部として機能し ていない。

【0031】

ここで、ミラーデバイス20の構成について、図2、図5及び図6を参照して詳細に説 明する。なお、図5は、図3に示されるミラーデバイス20の模式的な断面図であり、図 5には、例えば、Z軸方向における寸法が実際よりも拡大された状態でミラーデバイス2 0が模式的に示されている。

【0032】

ベース21、可動ミラー22の可動部22b、及び駆動部23は、SOI(Silicon On Insulator)基板(半導体基板)100によって構成されている。つまり、ミラーデバイ ス20は、SOI基板100によって構成されている。ミラーデバイス20は、例えば、 矩形板状に形成されている。SOI基板100は、支持層101、デバイス層102及び 中間層103を有している。支持層101は、第1シリコン層(第1半導体層)である。 デバイス層102は、第2シリコン層(第2半導体層)である。中間層103は、支持層 101とデバイス層102との間に配置された絶縁層である。SOI基板100は、支持 層101、中間層103及びデバイス層102を、Z軸方向における一方の側からこの順 に有している。

【0033】

ベース21は、支持層101、デバイス層102及び中間層103の一部によって構成 されている。ベース21の第1表面21aは、支持層101における中間層103とは反 対側の表面である。ベース21の第2表面21bは、デバイス層102における中間層1 10

03とは反対側の表面である。ベース21を構成する支持層101は、ベース21を構成 するデバイス層102よりも厚い。ベース21を構成する支持層101の厚さは、例えば 、ベース21を構成するデバイス層102の厚さの4倍程度である。ミラーユニット2で は、後述するように、ベース21の第2表面21bと光学機能部材13の第3表面13a とが互いに接合されている(図3及び図4参照)。

【0034】

可動ミラー22は、軸線R1と軸線R2との交点を中心位置(重心位置)として配置されている。軸線R1は、X軸方向に延在する直線である。軸線R2は、Y軸方向に延在する直線である。Z軸方向から見た場合に、ミラーデバイス20のうち、後述するベース21の第6表面21dと重なる部分以外の部分は、軸線R1及び軸線R2の各々に関して線対称な形状を呈している。

【0035】

可動ミラー22(可動部22b)は、配置部221、枠部222、一対の連結部223 、及び梁部224を有している。配置部221、枠部222及び一対の連結部223は、 デバイス層102の一部によって構成されている。配置部221は、Z軸方向から見た場 合に円形状を呈している。配置部221は、中央部221a及び外縁部221bを有して いる。中央部221aにおけるZ軸方向の一方の側の表面221as上には、例えば、金 属膜(金属層)が形成されることで、ミラー面22aが設けられている。ミラー面22a は、Z軸方向に垂直に延在し、円形状を呈している。中央部221aの表面221asは 、デバイス層102における中間層103側の表面である。ミラー面22aは、ベース2 1の第1表面21aよりもZ軸方向における他方の側に位置している。換言すれば、第1 表面21aは、ミラー面22aよりもZ軸方向における一方の側に位置している。外縁部 221bは、Z軸方向から見た場合に中央部221aを囲んでいる。

枠部222は、Z軸方向から見た場合に、配置部221から所定の間隔を空けて配置部 221を囲むように、環状に延在している。枠部222は、例えば、Z軸方向から見た場 合に円環状を呈している。一対の連結部223の各々は、配置部221と枠部222とを 互いに連結している。一対の連結部223は、Y軸方向における配置部221の両側に配 置されている。

【0037】

梁部224は、デバイス層102上に配置された支持層101及び中間層103によっ て構成されている。梁部224は、内側梁部224a、外側梁部224b及び一対の連結 梁部224cを有している。内側梁部224aは、外縁部221bにおけるZ軸方向の一 方の側の表面上に配置されている。内側梁部224aは、Z軸方向から見た場合にミラー 面22aを囲んでいる。例えば、内側梁部224aは、Z軸方向から見た場合に、 配置部221の外縁から所定の間隔を空けて、配置部221の外縁に沿って延在している 。内側梁部224aの内縁は、Z軸方向から見た場合に、ミラー面22aの外縁から所定 の間隔を空けて、ミラー面22aの外縁に沿って延在している。内側梁部224aにおけ るZ軸方向の一方の側の端面224asは、ミラー面22aよりもZ軸方向における一方 の側に位置している。

【0038】

外側梁部224 b は、枠部222 におけるZ 軸方向の一方の側の表面上に配置されてい る。外側梁部224 b は、Z 軸方向から見た場合に内側梁部224 a を囲んでおり、ひい てはミラー面22 a を囲んでいる。例えば、外側梁部224 b の外縁は、Z 軸方向から見 た場合に、枠部222の外縁から所定の間隔を空けて、枠部222の外縁に沿って延在し ている。外側梁部224 b の内縁は、Z 軸方向から見た場合に、枠部222の内縁から所 定の間隔を空けて、枠部222の内縁に沿って延在している。外側梁部224 b における Z 軸方向の一方の側の端面224 b s は、ミラー面22 a よりもZ 軸方向における一方の 側に位置している。

【0039】

10

20

一対の連結梁部224cは、一対の連結部223におけるZ軸方向の一方の側の表面上にそれぞれ配置されている。各連結梁部224cは、内側梁部224aと外側梁部224
 とを互いに連結している。連結梁部224cにおけるZ軸方向における一方の側の端面224csは、ミラー面22aよりもZ軸方向における一方の側に位置している。
 【0040】

乙軸方向における内側梁部224a、外側梁部224b及び各連結梁部224cの厚さは、互いに等しい。つまり、内側梁部224a、外側梁部224b及び各連結梁部224cの端面224as、 くを構成する支持層101の厚さは、互いに等しい。内側梁部224aの端面224as、 外側梁部224bの端面224bs、及び各連結梁部224cの端面224csは、Z 軸方向に垂直な同一の平面上に位置している。内側梁部224a、外側梁部224b及び 各連結梁部224cを構成する支持層101は、ベース21を構成する支持層101より も薄い。これにより、端面224as,224bs,224bs,224csは、ベース21の第1表 面21aよりもZ軸方向における一方の側に位置している。換言すれば、第1表面21a は、端面224as,224bs,224csよりもZ軸方向の他方の側に位置している。 【0041】

2軸方向から見た場合に、外側梁部224bの幅は、内側梁部224aの幅よりも広い 。 2軸方向から見た場合における内側梁部224aの幅とは、内側梁部224aの延在方 向に垂直な方向における内側梁部224aの長さであり、本実施形態では、内側梁部22 4aの半径方向における内側梁部224aの長さである。この点は、Z軸方向から見た場 合における外側梁部224bの幅についても同様である。各連結梁部224cの幅は、内 側梁部224a及び外側梁部224bのそれぞれの幅よりも広い。各連結梁部224cの 幅とは、内側梁部224aの延在方向に沿っての各連結梁部224cの長さである。

【0042】

駆動部23は、第1弾性支持部26、第2弾性支持部27及びアクチュエータ部28を 有している。第1弾性支持部26、第2弾性支持部27及びアクチュエータ部28は、デ バイス層102の一部によって構成されている。

【0043】

第1弾性支持部26及び第2弾性支持部27の各々は、ベース21と可動ミラー22との間に接続されている。第1弾性支持部26及び第2弾性支持部27は、可動ミラー22 (可動部22b)がZ軸方向に沿って移動可能となるように可動ミラー22を支持している。

[0044]

第1弾性支持部26は、一対のレバー261、第1リンク部材262、第2リンク部材 263、一対の梁部材264、中間部材265、一対の第1トーションバー(第1捩り支 持部)266、一対の第2トーションバー(第2捩り支持部)267、一対の非線形性緩 和バネ268、及び複数の電極支持部269を有している。

【0045】

ー対のレバー261は、Y軸方向における光通過部24の両側に配置され、Y軸方向に おいて互いに向かい合っている。各レバー261は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在 する板状を呈している。各レバー261は、第1部分261aと、第1部分261aに対 して可動ミラー22とは反対側に配置された第2部分261bと、第1部分261a及び 第2部分261bに接続された第3部分261cと、を有している。第1部分261a及 び第2部分261bは、X軸方向に沿って延在している。X軸方向における第1部分26 1aの長さは、X軸方向における第2部分261bの長さよりも短い。一対のレバー26 1の第3部分261cは、可動ミラー22から遠ざかるほど互いに離れるように傾斜して 延在している。

【0046】

第1リンク部材262は、一対のレバー261における可動ミラー22とは反対側の第 1端部261d間に掛け渡されている。第1リンク部材262は、Z軸方向に垂直な平面 に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿って延在している。第2リンク部材263は 10

50

、一対のレバー261における可動ミラー22側の第2端部261e間に掛け渡されている。第2リンク部材263は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿って延在している。X軸方向における第2リンク部材263の幅は、X軸方向における第1リンク部材262の幅よりも短い。 長さは、Y軸方向における第1リンク部材262の長さよりも短い。

【0047】

ー対の梁部材264は、一対のレバー261の第2部分261bと、第1リンク部材2 62との間にそれぞれ掛け渡されている。各梁部材264は、乙軸方向に垂直な平面に沿 って延在する板状を呈している。一対の梁部材264は、可動ミラー22から遠ざかるほ ど互いに近付くように傾斜して延在している。一対のレバー261、第1リンク部材26 2、第2リンク部材263及び一対の梁部材264は、光通過部24を画定している。光 通過部24は、乙軸方向から見た場合に多角形状を呈している。光通過部24は、例えば 空洞(孔)である。或いは、光通過部24内には、測定光L0及びレーザ光L10に対し て光透過性を有する材料が配置されてもよい。

【0048】

中間部材265は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿って延在している。中間部材265は、可動ミラー22と第2リンク部材263との間(換言すれば、可動ミラー22と光通過部24との間)に配置されている。中間部材265 は、後述するように、非線形性緩和バネ268を介して可動ミラー22に接続されている。 【0049】

ー対の第1トーションバー266は、それぞれ、一方のレバー261の第1端部261 dとベース21との間、及び、他方のレバー261の第1端部261dとベース21との 間に掛け渡されている。つまり、一対の第1トーションバー266は、一対のレバー26 1とベース21との間にそれぞれ接続されている。各第1トーションバー266は、Y軸 方向に沿って延在している。一対の第1トーションバー266は、Y軸方向に平行な同一 の中心線上に配置されている。本実施形態では、各第1トーションバー266の中心線と 第1リンク部材262の中心線とは、同一の直線上に位置している。各レバー261の第 1端部261dには、Y軸方向における外側に突出した突出部261fが設けられており 、各第1トーションバー266は、突出部261fに接続されている。

【0050】

ー対の第2トーションバー267は、それぞれ、一方のレバー261の第2端部261 eと中間部材265の一端との間、及び、他方のレバー261の第2端部261eと中間 部材265の他端との間に掛け渡されている。つまり、一対の第2トーションバー267 は、一対のレバー261と可動ミラー22との間にそれぞれ接続されている。各第2トー ションバー267は、Y軸方向に沿って延在している。一対の第2トーションバー267 は、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。

【0051】

ー対の非線形性緩和バネ268は、可動ミラー22と中間部材265との間に接続されている。つまり、一対の非線形性緩和バネ268は、可動ミラー22と第2トーションバー267との間に接続されている。各非線形性緩和バネ268は、Z軸方向から見た場合に蛇行して延在する蛇行部268aを有している。蛇行部268aは、Y軸方向に延在し、X軸方向に並ぶ複数の直線状部分268bと、複数の直線状部分268bの両端を交互に連結する複数の折り返し部分268cと、を含んでいる。蛇行部268aの一端は中間部材265に接続され、蛇行部268aの他端は枠部222に接続されている。蛇行部2 68aにおける枠部222側の部分は、枠部222の外縁に沿った形状を呈している。 【0052】

非線形性緩和バネ268は、可動ミラー22がZ軸方向に移動した状態において、Y軸 方向周りにおける非線形性緩和バネ268の変形量がY軸方向周りにおける第1トーショ ンバー266及び第2トーションバー267の各々の変形量よりも小さくなり、且つ、X 軸方向における非線形性緩和バネ268の変形量がX軸方向における第1トーションバー 10

50

266及び第2トーションバー267の各々の変形量よりも大きくなるように、構成され ている。これにより、第1トーションバー266及び第2トーションバー267の捩れ変 形に非線形性が生じるのを抑制することができ、当該非線形性に起因する可動ミラー22 の制御特性の低下を抑制することができる。なお、Y軸方向周りにおける第1トーション バー266、第2トーションバー267及び非線形性緩和バネ268の変形量とは、例え ば、捩れ量(捩れ角度)の絶対値を意味する。X軸方向における第1トーションバー26 6、第2トーションバー267及び非線形性緩和バネ268の変形量とは、例えば、撓み 量の絶対値を意味する。Y軸方向周りにおける或る部材の変形量とは、当該部材の中心を 通り且つY軸に平行な軸線を中心とする円の周方向における当該部材の変形量を意味する 。これらの点は、後述する第1トーションバー276、第2トーションバー277及び非 線形性緩和バネ278についても同様である。

(10)

【0053】

複数の電極支持部269は、一対の第1電極支持部269a、一対の第2電極支持部2 69b、及び一対の第3電極支持部269cを含んでいる。各電極支持部269a,26 9b,269cは、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿っ て延在している。各電極支持部269a,269b,269cは、レバー261の第2部 分261bから、光通過部24とは反対側に向かって延びている。一対の第1電極支持部 269aは、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。一対の第3電極支持部 269bは、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。一対の第3電極支持部 269cは、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。X軸方向において、第 1電極支持部269a、第2電極支持部269b及び第3電極支持部269cは、可動ミ ラー22側からこの順に並んで配置されている。

【0054】

第2弾性支持部27は、一対のレバー271、第1リンク部材272、第2リンク部材 273、一対の梁部材274、中間部材275、一対の第1トーションバー(第1捩り支 持部)276、一対の第2トーションバー(第2捩り支持部)277、一対の非線形性緩 和バネ278、及び複数の電極支持部279を有している。 【0055】

ー対のレバー271は、Y軸方向における光通過部25の両側に配置され、Y軸方向に おいて互いに向かい合っている。各レバー271は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在 する板状を呈している。各レバー271は、第1部分271aと、第1部分271aに対 して可動ミラー22とは反対側に配置された第2部分271bと、第1部分271a及び 第2部分271bに接続された第3部分271cと、を有している。第1部分271a及 び第2部分271bは、X軸方向に沿って延在している。X軸方向における第1部分27 1aの長さは、X軸方向における第2部分271bの長さよりも短い。一対のレバー27 1の第3部分271cは、可動ミラー22から遠ざかるほど互いに離れるように傾斜して 延在している。

[0056]

第1リンク部材272は、一対のレバー271における可動ミラー22とは反対側の第 1端部271d間に掛け渡されている。第1リンク部材272は、Z軸方向に垂直な平面 に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿って延在している。第2リンク部材273は 、一対のレバー271における可動ミラー22側の第2端部271e間に掛け渡されてい る。第2リンク部材273は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸 方向に沿って延在している。X軸方向における第2リンク部材273の幅は、X軸方向に おける第1リンク部材272の幅よりも狭い。Y軸方向における第2リンク部材273の 長さは、Y軸方向における第1リンク部材272の長さよりも短い。

【0057】

ー対の梁部材274は、一対のレバー271の第2部分271bと、第1リンク部材2 72との間にそれぞれ掛け渡されている。各梁部材274は、Z軸方向に垂直な平面に沿 って延在する板状を呈している。一対の梁部材274は、可動ミラー22から遠ざかるほ

ど互いに近付くように傾斜して延在している。一対のレバー271、第1リンク部材27 2、第2リンク部材273及び一対の梁部材274は、光通過部25を画定している。光 通過部25は、Z軸方向から見た場合に多角形状を呈している。光通過部25は、例えば 空洞(孔)である。或いは、光通過部25内には、測定光L0及びレーザ光L10に対し て光透過性を有する材料が配置されてもよい。

【0058】

中間部材275は、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿って延在している。中間部材275は、可動ミラー22と第2リンク部材273との間(換言すれば、可動ミラー22と光通過部25との間)に配置されている。中間部材275 は、後述するように、非線形性緩和バネ278を介して可動ミラー22に接続されている。 【0059】

ー対の第1トーションバー276は、それぞれ、一方のレバー271の第1端部271 dとベース21との間、及び、他方のレバー271の第1端部271dとベース21との 間に掛け渡されている。つまり、一対の第1トーションバー276は、一対のレバー27 1とベース21との間にそれぞれ接続されている。各第1トーションバー276は、Y軸 方向に沿って延在している。一対の第1トーションバー276は、Y軸方向に平行な同一 の中心線上に配置されている。本実施形態では、各第1トーションバー276の中心線と 第1リンク部材272の中心線とは、同一の直線上に位置している。各レバー271の第 1端部271dには、Y軸方向における外側に突出した突出部271fが設けられており 、各第1トーションバー276は、突出部271fに接続されている。

【0060】

ー対の第2トーションバー277は、それぞれ、一方のレバー271の第2端部271 eと中間部材275の一端との間、及び、他方のレバー271の第2端部271eと中間 部材275の他端との間に掛け渡されている。つまり、一対の第2トーションバー277 は、一対のレバー271と可動ミラー22との間にそれぞれ接続されている。各第2トー ションバー277は、Y軸方向に沿って延在している。一対の第2トーションバー277 は、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。

【0061】

ー対の非線形性緩和バネ278は、可動ミラー22と中間部材275との間に接続されている。つまり、一対の非線形性緩和バネ278は、可動ミラー22と第2トーションバー277との間に接続されている。各非線形性緩和バネ278は、Z軸方向から見た場合に蛇行して延在する蛇行部278aを有している。蛇行部278aは、Y軸方向に延在し、X軸方向に並ぶ複数の直線状部分278bと、複数の直線状部分278bの両端を交互に連結する複数の折り返し部分278cと、を含んでいる。蛇行部278aの一端は中間部材275に接続され、蛇行部278aの他端は枠部222に接続されている。蛇行部278aにおける枠部222側の部分は、枠部222の外縁に沿った形状を呈している。

非線形性緩和バネ278は、可動ミラー22が乙軸方向に移動した状態において、Y軸 方向周りにおける非線形性緩和バネ278の変形量がY軸方向周りにおける第1トーショ ンバー276及び第2トーションバー277の各々の変形量よりも小さくなり、且つ、X 軸方向における非線形性緩和バネ278の変形量がX軸方向における第1トーションバー 276及び第2トーションバー277の各々の変形量よりも大きくなるように、構成され ている。これにより、第1トーションバー276及び第2トーションバー277の捩れ変 形に非線形性が生じるのを抑制することができ、当該非線形性に起因する可動ミラー22 の制御特性の低下を抑制することができる。

【0063】

複数の電極支持部279は、一対の第1電極支持部279a、一対の第2電極支持部2 79b、及び一対の第3電極支持部279cを含んでいる。各電極支持部279a,27 9b,279cは、Z軸方向に垂直な平面に沿って延在する板状を呈し、Y軸方向に沿っ て延在している。各電極支持部279a,279b,279cは、レバー271の第2部 10

分271 bから、光通過部25とは反対側に向かって延びている。一対の第1電極支持部 279 a は、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。一対の第2電極支持部 279 b は、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。一対の第3電極支持部 279 c は、Y軸方向に平行な同一の中心線上に配置されている。X軸方向において、第 1電極支持部279 a、第2電極支持部279 b及び第3電極支持部279 c は、可動ミ ラー22側からこの順に並んで配置されている。

【0064】

アクチュエータ部28は、Z軸方向に沿って可動ミラー22を移動させる。アクチュエータ部28は、固定 歯電極281、可動 歯電極282、固定 歯電極283及び可動 歯電極284を有している。固定 歯電極281,283の位置は、固定されている。 10
 可動 歯電極282,284は、可動ミラー22の移動に伴って移動する。
 【0065】

固定 歯電極281は、ベース21のデバイス層102における電極支持部269と向 かい合う表面の一部に設けられている。固定 歯電極281は、Y軸方向に垂直な平面に 沿って延在する複数の固定 歯281aを有している。これらの固定 歯281aは、Y

軸方向に所定の間隔を空けて並んで配置されている。

【0066】

可動 歯電極282は、各第1電極支持部269aにおける可動ミラー22側の表面、 各第2電極支持部269bにおけるX軸方向の両側の表面、及び、各第3電極支持部26 9cにおける可動ミラー22側の表面に設けられている。可動 歯電極282は、Y軸方 20 向に垂直な平面に沿って延在する複数の可動 歯282aを有している。これらの可動 歯282aは、Y軸方向に所定の間隔を空けて並んで配置されている。

【 0 0 6 7 】

固定 歯電極281及び可動 歯電極282においては、複数の固定 歯281aと複数の可動 歯282aとが互い違いに配置されている。つまり、固定 歯電極281の各
 固定 歯281aが可動 歯電極282の可動 歯282a間に位置している。隣り合う
 固定 歯281aと可動 歯282aとは、Y軸方向において互いに向かい合っている。
 隣り合う固定 歯281aと可動 歯282aとの間の距離は、例えば数μm程度である。
 【0068】

固定 歯電極283は、ベース21のデバイス層102における電極支持部279と向 30 かい合う表面の一部に設けられている。固定 歯電極283は、Y軸方向に垂直な平面に 沿って延在する複数の固定 歯283aを有している。これらの固定 歯283aは、Y 軸方向に所定の間隔を空けて並んで配置されている。

[0069]

可動 歯電極284は、各第1電極支持部279aにおける可動ミラー22側の表面、 各第2電極支持部279bにおけるX軸方向の両側の表面、及び、各第3電極支持部27 9cにおける可動ミラー22側の表面に設けられている。可動 歯電極284は、Y軸方向に垂直な平面に沿って延在する複数の可動 歯284aを有している。これらの可動 歯284aは、Y軸方向に所定の間隔を空けて並んで配置されている。

[0070]

40

固定 歯電極283及び可動 歯電極284においては、複数の固定 歯283aと複数の可動 歯284aとが互い違いに配置されている。つまり、固定 歯電極283の各 固定 歯283aが可動 歯電極284の可動 歯284a間に位置している。隣り合う 固定 歯283aと可動 歯284aとは、Y軸方向において互いに向かい合っている。 隣り合う固定 歯283aと可動 歯284aとの間の距離は、例えば数μm程度である。 【0071】

ベース21には、複数の電極パッド211が設けられている。各電極パッド211は、 デバイス層102に至るようにベース21の第1表面21aに形成された開口213内に おいて、デバイス層102の表面上に配置されている。複数の電極パッド211のうちの 幾つかは、デバイス層102を介して、固定 歯電極281又は固定 歯電極283と電 50 気的に接続されている。複数の電極パッド211のうちの他の幾つかは、第1弾性支持部 26又は第2弾性支持部27を介して、可動 歯電極282又は可動 歯電極284と電 気的に接続されている。また、ベース21には、グランド電極として用いられる一対の電 極パッド212が設けられている。一対の電極パッド212は、Y軸方向における可動ミ ラー22の両側に位置するように、第1表面21a上に配置されている。 【0072】

以上のように構成されたミラーデバイス20では、後述するリードピン113及びワイ ヤ(図示省略)を介して、Z軸方向に沿って可動ミラー22を移動させるための電気信号 が駆動部23に入力される。これにより、例えば、Z軸方向における一方の側に可動ミラ ー22が移動するように、互いに向かい合う固定 歯電極281と可動 歯電極282と の間、及び、互いに向かい合う固定 歯電極283と可動 歯電極284との間に静電気 力が生じる。このとき、第1弾性支持部26及び第2弾性支持部27において第1トーシ ョンバー266,276、第2トーションバー267,277が捩れて、第1弾性支持部 26及び第2弾性支持部27に弾性力が生じる。ミラーデバイス20では、駆動部23に 周期的な電気信号を付与することで、Z軸方向に沿って可動ミラー22をその共振周波数 レベルで往復動させることができる。このように、駆動部23は、静電アクチュエータと して機能する。

【0073】

図2、図3、図4及び図7に示されるように、光学機能部材13は、ベース21の第2 表面21bと対向する第3表面13a(Z軸方向における一方の側の表面)、及び第3表 面13aとは反対側の第4表面13bを有している。Z軸方向から見た場合に、光学機能 部材13の外縁13cは、ベース21の外縁21cの外側に位置している。つまり、Z軸 方向から見た場合に、光学機能部材13の外縁13cは、ベース21の外縁21cを包囲 している。光学機能部材13は、測定光L0及びレーザ光L10に対して透過性を有する 材料によって一体的に形成されている。光学機能部材13は、例えばガラスによって矩形 板状に形成されており、例えば15mm×20mm×4mm(厚さ)程度のサイズを有し ている。なお、光学機能部材13の材料は、例えば、光モジュール1の感度波長が近赤外 領域である場合にはガラス、光モジュール1の感度波長によって選択される。

【0074】

光学機能部材13には、一対の光透過部14,15が設けられている。光透過部14は 、光学機能部材13のうち、Z軸方向においてミラーデバイス20の光通過部24と対向 する部分である。光透過部15は、光学機能部材13のうち、Z軸方向においてミラーデ バイス20の光通過部25と対向する部分である。光透過部14におけるミラーデバイス 20側の表面14a、及び光透過部15におけるミラーデバイス20側の表面15aは、 第3表面13aと同一平面上に位置している。光透過部(第2光通過部)14は、ビーム スプリッタユニット3と固定ミラー16との間の光路の第2部分(一部分)を構成してい る。光透過部14は、ビームスプリッタユニット3と可動ミラー22との間の光路と、ビ ームスプリッタユニット3と固定ミラー16との間の光路と、の間に生じる光路差を補正 する部分である。なお、本実施形態では、光透過部15は、光透過部として機能していな い。

【0075】

光学機能部材13は、ミラーデバイス20の可動ミラー22及び駆動部23と対向する 第5表面13dを有している。第5表面13dは、第3表面13aよりも第4表面13b 側に位置している。第5表面13dは、Z軸方向から見た場合に光学機能部材13の外縁 13cまで延在している。本実施形態では、第5表面13dは、各光透過部14,15に おけるミラーデバイス20側の端部を包囲しつつ、光学機能部材13の外縁13cのうち 、Y軸方向(第1方向及び第2方向と交差する方向)に延在する一対の対辺のそれぞれま で、延在している。

[0076]

30

20

光学機能部材13の第3表面13aは、ダイレクトボンディング(例えば、プラズマ活性化接合(Plasma Activation Bonding)、表面活性化接合(SAB:Surface-activated Room-temperature Bonding)、原子拡散接合(ADB:Atomic Diffusion Bonding)、陽極接合(Anodic Bonding)、フュージョンボンディング(Fusion Bonding)、親水化接合(Hydrophilic Bonding)等)によってベース21の第2表面21bと接合されている。本実施形態では、第3表面13aは、Y軸方向における第5表面13dの両側において、ベース21に設けられた複数の電極パッド211,212と対向するように延在している。ここで、第5表面13dは、第3表面13aよりも第4表面13b側に位置しているため、第5表面13dは、可動ミラー22及び駆動部23と対向する領域においてミラーデバイス20から離れることになる。また、光透過部14の表面14a、及び光透過部15の表面15aは、それぞれ、ミラーデバイス20の光通過部24,25と対向している。これにより、ミラーユニット2では、可動ミラー22がZ軸方向に沿って往復移動した際に、可動ミラー22及び駆動部23が光学機能部材13に接触することが防止されている。

【0077】

なお、ミラーデバイス20のベース21には、光学機能部材13の第3表面13aとベ ース21の第2表面21bとが互いに接合された状態で光学機能部材13から離れた第6 表面21dが設けられている。第6表面21dは、Z軸方向から見た場合におけるベース 21の外縁の少なくとも一部を含む領域において光学機能部材13から離れている。本実 施形態では、第6表面21dは、ベース21の外縁のうちY軸方向に延在する一辺に沿っ てデバイス層102及び中間層103がエッチングによって除去されることで、形成され ている。また、光学機能部材13の第3表面13aには、複数の基準孔13eが形成され ている。本実施形態では、複数の基準孔13eは、ベース21が有する複数の角部にそれ ぞれ対応するように、第3表面13aに形成されている。光学機能部材13の第3表面1 3aとベース21の第2表面21bとが互いに接合される際には、ベース21のうち第6 表面21dに対応する部分が把持されることでミラーデバイス20のハンドリングが実施 され、第3表面13aに形成された複数の基準孔13eを基準として、X軸方向及びY軸 方向におけるミラーデバイス20の位置、及び2軸方向に垂直な平面内でのミラーデバイ ス20の角度が調整される。

【0078】

図3及び図4に示されるように、固定ミラー16は、光学機能部材13に対してミラー デバイス20とは反対側に配置されており、ミラーデバイス20のベース21に対する位 置が固定されている。固定ミラー16は、例えば蒸着によって、光学機能部材13の第4 表面13bに形成されている。固定ミラー16は、Z軸方向に垂直なミラー面16aを有 している。本実施形態では、可動ミラー22のミラー面22a及び固定ミラー16のミラ ー面16aが、Z軸方向における一方の側(ビームスプリッタユニット3側)に向いてい る。なお、固定ミラー16は、光学機能部材13の各光透過部14,15を透過する光を 反射するように、光学機能部材13の第4表面13bに連続的に形成されているが、光透 過部14を透過する光を反射する固定ミラーと、光透過部15を透過する光を反射する固 定ミラーとが別々に設けられていてもよい。

【0079】

応力緩和基板17は、固定ミラー16を介して光学機能部材13の第4表面13bに取 り付けられている。応力緩和基板17は、例えば接着剤によって、固定ミラー16に取り 付けられている。Z軸方向から見た場合に、応力緩和基板17の外縁は、光学機能部材1 3の外縁13cの外側に位置している。つまり、Z軸方向から見た場合に、応力緩和基板 17の外縁は、光学機能部材13の外縁13cを包囲している。応力緩和基板17の熱膨 張係数は、光学機能部材13の熱膨張係数よりもミラーデバイス20のベース21の熱膨 張係数(より具体的には、支持層101の熱膨張係数)に近い。また、応力緩和基板17 の厚さは、光学機能部材13の厚さよりもミラーデバイス20のベース21の厚さに近い 。応力緩和基板17は、例えばシリコンによって矩形板状に形成されており、例えば16

mm x 2 1 mm x 0 . 6 5 mm (厚さ)程度のサイズを有している。

【 0 0 8 0 】

以上のように構成されたミラーユニット2は、図1に示されるように、応力緩和基板1 7における光学機能部材13とは反対側の表面が例えば接着剤によって支持体9の表面9 a(Z軸方向における一方の側の表面)に固定されることで、支持体9に取り付けられて いる。ミラーユニット2が支持体9に取り付けられる際には、図8に示されるように、支 持体9に形成された基準孔9bを基準として、X軸方向及びY軸方向におけるミラーデバ イス20の位置、及びZ軸方向に垂直な平面内でのミラーデバイス20の角度が調整され る。なお、図8では、第2支持構造12の図示が省略されている。

[第1支持構造及びビームスプリッタユニットの構成]

【0081】

図1及び図8に示されるように、第1支持構造11は、枠体111と、光透過部材11 2と、複数のリードピン113と、を有している。枠体111は、Z軸方向から見た場合 にミラーユニット2を包囲するように形成されており、例えば銀ロウ等の接着剤によって 、支持体9の表面9aに取り付けられている。枠体111は、例えばセラミックによって 形成されており、例えば矩形枠状を呈している。枠体111における支持体9とは反対側 の端面111aは、ミラーデバイス20のベース21の第1表面21aよりも支持体9と は反対側に位置している。

【0082】

光透過部材112は、枠体111の開口を塞ぐように形成されており、例えば接着剤に よって、枠体111の端面111aに取り付けられている。光透過部材112は、測定光 L0及びレーザ光L10に対して透過性を有する材料によって形成されており、例えば矩 形板状を呈している。ここで、枠体111の端面111aは、ミラーデバイス20のベー ス21の第1表面21aよりも支持体9とは反対側に位置しているため、光透過部材11 2は、ミラーデバイス20から離れることになる。これにより、光モジュール1では、可 動ミラー22がて軸方向に沿って往復移動した際に、可動ミラー22及び駆動部23が光 透過部材112に接触することが防止されている。なお、光モジュール1では、支持体9 、枠体111及び光透過部材112によって、ミラーユニット2を収容するパッケージが 構成されている。

【0083】

各リードピン113は、一端部113aが枠体111の内側に位置し且つ他端部(図示 省略)が枠体111の外側に位置するように、枠体111に設けられている。リードピン 113の一端部113aは、ミラーデバイス20において当該リードピン113に対応す る電極パッド211,212とワイヤ(図示省略)によって電気的に接続されている。光 モジュール1では、Z軸方向に沿って可動ミラー22を移動させるための電気信号が、複 数のリードピン113を介して駆動部23に入力される。本実施形態では、Y軸方向にお ける光学機能部材13の両側においてX軸方向に延在する段差面1111bが枠体111に 形成されており、各リードピン113の一端部113aは、段差面1111bに配置されて いる。各リードピン113は、Y軸方向における支持体9の両側においてZ軸方向に延在 しており、各リードピン1130他端部は、支持体9よりもZ軸方向における他方の側に 位置している。

【0084】

図10に示されるように、ビームスプリッタユニット3は、例えば屈折率整合剤を兼ね た光学接着剤によって、光透過部材112におけるミラーデバイス20とは反対側の表面 112aに取り付けられている。ビームスプリッタユニット3は、第1ミラー面31、第 2ミラー面32及び複数の光学面33a,33b,33c,33dを有している。ビーム スプリッタユニット3は、複数の光学ブロック34,35が接合されることで構成されて いる。各光学ブロック34,35は、光学機能部材13と屈折率が同一又は類似の材料に よって形成されている。なお、図10は、図1に示されるミラーユニット2及びビームス プリッタユニット3の模式的な断面図であり、図10には、例えば、乙軸方向における寸

第1ミラー面31は、Z軸方向に対して傾斜したミラー面(例えば、ハーフミラー面) であり、光学ブロック34と光学ブロック35との間に形成されている。本実施形態では 、第1ミラー面31は、Y軸方向に平行な面であり、且つZ軸方向と45°の角度を成す 面であって、ミラーデバイス20に近付くほど光入射部4から離れるように傾斜した面で ある。第1ミラー面31は、測定光L0の一部を反射し且つ測定光L0の残部を透過させ る機能、及びレーザ光L10の一部を反射し且つレーザ光L10の残部を透過させる機能 を有している。第1ミラー面31は、例えば誘電体多層膜によって形成されている。第1 ミラー面31は、Z軸方向から見た場合に、ミラーデバイス20の光通過部24、光学機 能部材13の光透過部14、及び固定ミラー16のミラー面16aと重なっており、且つ X軸方向から見た場合に光入射部4と重なっている(図1参照)。つまり、第1ミラー面 31は、Z軸方向において固定ミラー16と対向しており、且つX軸方向において光入射 部4と対向している。

(16)

[0086]

第2ミラー面32は、第1ミラー面31に平行なミラー面(例えば、全反射ミラー面) であり、第1ミラー面31に対して光入射部4とは反対側に位置するように光学ブロック 35に形成されている。第2ミラー面32は、測定光L0を反射する機能、及びレーザ光 L10を反射する機能を有している。第2ミラー面32は、例えば金属膜によって形成さ れている。第2ミラー面32は、乙軸方向から見た場合にミラーデバイス20の可動ミラ -22のミラー面22aと重なっており、且つX軸方向から見た場合に第1ミラー面31 と重なっている。つまり、第2ミラー面32は、乙軸方向において可動ミラー22と対向 しており、且つX軸方向において第1ミラー面31と対向している。 【0087】

光学面33aは、Z軸方向に垂直な面であり、第1ミラー面31に対してミラーデバイ ス20とは反対側に位置するように光学ブロック35に形成されている。光学面33bは 、Z軸方向に垂直な面であり、第2ミラー面32に対してミラーデバイス20側に位置す るように光学ブロック35に形成されている。光学面33cは、Z軸方向に垂直な面であ り、第1ミラー面31に対してミラーデバイス20側に位置するように光学ブロック34 に形成されている。光学面33b及び光学面33cは、同一平面上に位置している。光学 面33dは、X軸方向に垂直な面であり、第1ミラー面31に対して光入射部4側に位置 するように光学ブロック34に形成されている。各光学面33a,33b,33c,33 dは、測定光L0を透過させる機能、及びレーザ光L10を透過させる機能を有している。

以上のように構成されたビームスプリッタユニット3は、同一平面上に位置する光学面 33b及び光学面33cが例えば光学接着剤によって光透過部材112の表面112aに 固定されることで、光透過部材112に取り付けられている。ビームスプリッタユニット 3が光透過部材112に取り付けられる際には、図9に示されるように、支持体9に形成 された基準孔9bを基準として、X軸方向及びY軸方向におけるビームスプリッタユニッ ト3の位置、及びZ軸方向に垂直な平面内でのビームスプリッタユニット3の角度が調整 される。なお、図9では、第2支持構造12の図示が省略されている。

【 O O 8 9 】

ここで、ミラーユニット2及びビームスプリッタユニット3における測定光L0の光路 及びレーザ光L10の光路について、図10を参照して詳細に説明する。 【0090】

図10に示されるように、光学面33dを介してビームスプリッタユニット3にX軸方向に沿って測定光L0が入射すると、測定光L0の一部は、第1ミラー面31を透過して 第2ミラー面32で反射され、光学面33b及び光透過部材112を介して可動ミラー2 2のミラー面22aに至る。当該測定光L0の一部は、可動ミラー22のミラー面22a で反射され、同一の光路P1上を逆方向に進行して第1ミラー面31で反射される。測定

光L0の残部は、第1ミラー面31で反射され、光学面33c、光透過部材112、ミラ ーデバイス20の光通過部24、及び光学機能部材13の光透過部14を介して、固定ミ ラー16のミラー面16aに至る。当該測定光L0の残部は、固定ミラー16のミラー面 16aで反射され、同一の光路P2上を逆方向に進行して第1ミラー面31を透過する。 第1ミラー面31で反射された測定光L0の一部と、第1ミラー面31を透過した測定光 L0の残部とは、干渉光L1となり、当該測定光の干渉光L1は、光学面33aを介して ビームスプリッタユニット3からZ軸方向に沿って出射される。

【0091】

一方、光学面33aを介してビームスプリッタユニット3にて軸方向に沿ってレーザ光 L10が入射すると、レーザ光L10の一部は、第1ミラー面31及び第2ミラー面32 で反射され、光学面33b及び光透過部材112を介して可動ミラー22のミラー面22 aに至る。当該レーザ光L10の一部は、可動ミラー22のミラー面22aで反射され、 同一の光路P3上を逆方向に進行して第1ミラー面31で反射される。レーザ光L10の 残部は、第1ミラー面31を透過し、光学面33c、光透過部材112、ミラーデバイス 20の光通過部24、及び光学機能部材13の光透過部14を介して、固定ミラー16の ミラー面16aに至る。当該レーザ光L10の残部は、固定ミラー16のミラー面16a で反射され、同一の光路P4上を逆方向に進行して第1ミラー面31を透過する。第1ミ ラー面31で反射されたレーザ光L10の一部と、第1ミラー面31を透過したレーザ光 L10の残部とは、干渉光L11となり、当該レーザ光の干渉光L11は、光学面33a を介してビームスプリッタユニット3からZ軸方向に沿って出射される。

【0092】

以上のように、ミラーデバイス20の光通過部24は、ビームスプリッタユニット3と 固定ミラー16との間の光路のうち、測定光L0の光路P2の第1部分P2a、及びレー ザ光L10の光路P4の第1部分P4aを構成している。また、光学機能部材13の光透 過部14は、ビームスプリッタユニット3と固定ミラー16との間の光路のうち、測定光 L0の光路P2の第2部分P2b、及びレーザ光L10の光路P4の第2部分P4bを構 成している。

【0093】

測定光L0の光路P2の第2部分P2bが光透過部14によって構成されることで、測 定光L0の光路P1の光路長(当該光路が通る各媒質の屈折率を考慮した光路長)と測定 光L0の光路P2の光路長との差が小さくなるように、両光路P1,P2間の光路差が補 正される。同様に、レーザ光L10の光路P4の第2部分P4bが光透過部14によって 構成されることで、レーザ光L10の光路P3の光路長とレーザ光L10の光路P4の光 路長との差が小さくなるように、両光路P3,P4間の光路差が補正される。本実施形態 では、光透過部14の屈折率が、ビームスプリッタユニット3を構成する各光学ブロック の屈折率と等しく、X軸方向に沿った第1ミラー面31と第2ミラー面32との距離が、 Z軸方向に沿った光透過部14の厚さ(すなわち、Z軸方向に沿った光透過部14の表面 14aと光学機能部材13の第4表面13bとの距離)に等しい。

[第2支持構造及び光入射部等の構成]

【0094】

図1に示されるように、第2支持構造12は、連結ユニット120を有している。連結 ユニット120は、本体部121と、枠体122と、固定プレート123と、を含んでい る。本体部121は、一対の側壁部124,125と、天壁部126と、を含んでいる。 一対の側壁部124,125は、X軸方向において互いに対向している。X軸方向におけ る一方の側の側壁部124には、開口124aが形成されている。天壁部126は、Z軸 方向において支持体9と対向している。天壁部126には、開口126aが形成されてい る。本体部121は、例えば金属によって一体的に形成されている。本体部121には、 複数の位置決めピン121aが設けられている。本体部121は、支持体9に形成された 基準孔9b及び孔9cのそれぞれに位置決めピン121aが嵌められることで、支持体9 に対して位置決めされ、その状態で、例えばボルトによって、支持体9に取り付けられて 20

[0095]

いる。

枠体122は、側壁部124におけるビームスプリッタユニット3とは反対側の表面に 配置されている。枠体122の開口は、側壁部124の開口124aを介して、ビームス プリッタユニット3と対向している。枠体122には、光入射部4が配置されている。固 定プレート123は、枠体122に配置された光入射部4を本体部121に固定するため の部材である(詳細については後述する)。

【0096】

第2支持構造12は、保持ユニット130を更に有している。保持ユニット130は、 本体部131と、枠体132と、固定プレート133と、を含んでいる。本体部131は 、天壁部126における支持体9とは反対側の表面に取り付けられている。本体部131 は、複数の位置決めピン131aによって、連結ユニット120の本体部121に対して 位置決めされ、その状態で、例えばボルトによって、天壁部126に取り付けられている。 。本体部131における支持体9とは反対側の表面には、凹部134が形成されている。 凹部134の底面には、第1光通過孔135、第2光通過孔136及び第3光通過孔13 7が形成されている。第1光通過孔135は、Z軸方向においてビームスプリッタユニッ ト3の第1ミラー面31と対向する位置に形成されている。第2光通過孔136は、X軸 方向における第1光通過孔137は、X軸方向における第2光通過孔136の他方の側に 形成されている。

【0097】

枠体132は、凹部134の底面に配置されている。枠体132の開口は、第3光通過 孔137と対向している。枠体132には、第2光源7が配置されている。第1光検出器 6は、第1光通過孔135と対向した状態で、凹部134の底面に配置されている。第2 光検出器8は、第2光通過孔136と対向した状態で、凹部134の底面に配置されている。第2 品定プレート133は、凹部134の底面に配置された第1光検出器6及び第2光検 出器8、並びに、枠体132に配置された第2光源7を、本体部131に固定するための 部材である(詳細については後述する)。

【0098】

光入射部4は、ホルダ41と、コリメータレンズ42と、を有している。ホルダ41は 、コリメータレンズ42を保持しており、測定光L0を導光する光ファイバ(図示省略) の接続が可能となるように構成されている。コリメータレンズ42は、光ファイバから出 射された測定光L0をコリメートする。ホルダ41に光ファイバが接続された際に、光フ ァイバの光軸は、コリメータレンズ42の光軸に一致する。

【 0 0 9 9 】

ホルダ41には、フランジ部41aが設けられている。フランジ部41aは、枠体12 2と固定プレート123との間に配置されている。この状態で、固定プレート123が例 えばボルトによって側壁部124に取り付けられることで、枠体122に配置された光入 射部4が本体部121に固定されている。このように、光入射部4は、X軸方向における ビームスプリッタユニット3の一方の側に配置されており、第2支持構造12によって支 持されている。光入射部4は、第1光源から測定対象を介して入射した測定光L0又は測 定対象から発せられた測定光L0(本実施形態では、光ファイバによって導光された測定 光L0)をビームスプリッタユニット3に入射させる。

[0100]

枠体122には、フィルタ54が取り付けられている。フィルタ54は、レーザ光L1 0をカットする機能を有している。フィルタ54は、光入射部4の光軸に対して傾斜した 状態で、側壁部124の開口124a内に配置されている。フィルタ54は、X軸方向か ら見た場合に枠体122の開口を塞いでいる。このように、フィルタ54は、光入射部4 とビームスプリッタユニット3との間に配置されており、光入射部4の光軸に対して傾斜 した状態で第2支持構造12によって支持されている。本実施形態では、フィルタ54の

光学面は、 Z 軸方向に平行な面であり、且つ Y 軸方向と10°~20°の角度を成す面で ある。なお、光入射部 4 の光軸は、 X 軸方向に平行である。 【 0 1 0 1 】

(19)

第1光検出器6は、ホルダ61と、光検出素子62と、集光レンズ63と、を有している。ホルダ61は、光検出素子62及び集光レンズ63を保持している。光検出素子62 は、測定光の干渉光L1を検出する。光検出素子62は、例えばInGaAsフォトダイ オードである。集光レンズ63は、光検出素子62に入射する測定光の干渉光L1を光検 出素子62に集光する。ホルダ61において、光検出素子62の光軸と集光レンズ63の 光軸とは、互いに一致している。

[0102]

ホルダ61には、フランジ部61aが設けられている。フランジ部61aは、本体部1 31の凹部134の底面と固定プレート133との間に配置されている。この状態で、固 定プレート133が例えばボルトによって本体部131に取り付けられることで、凹部1 34の底面に配置された第1光検出器6が本体部131に固定されている。このように、 第1光検出器6は、Z軸方向におけるビームスプリッタユニット3の一方の側に配置され ており、第2支持構造12によって支持されている。第1光検出器6は、Z軸方向におい てビームスプリッタユニット3の第1ミラー面31と対向している。第1光検出器6は、 ビームスプリッタユニット3から出射された測定光の干渉光L1を検出する。 【0103】

第2光検出器8は、ホルダ81と、光検出素子82と、集光レンズ83と、を有している。ホルダ81は、光検出素子82及び集光レンズ83を保持している。光検出素子82 は、レーザ光の干渉光L11を検出する。光検出素子82は、例えばSiフォトダイオードである。集光レンズ83は、光検出素子82に入射するレーザ光の干渉光L11を光検 出素子82に集光する。ホルダ81において、光検出素子82の光軸と集光レンズ83の 光軸とは、互いに一致している。

[0104]

ホルダ81には、フランジ部81aが設けられている。フランジ部81aは、本体部131の凹部134の底面と固定プレート133との間に配置されている。この状態で、固定プレート133が例えばボルトによって本体部131に取り付けられることで、凹部134の底面に配置された第2光検出器8が本体部131に固定されている。このように、第2光検出器8は、Z軸方向におけるビームスプリッタユニット3の一方の側に配置されており、第2支持構造12によって支持されている。第2光検出器8は、ビームスプリッタユニット3から出射されたレーザ光の干渉光L11を検出する。

【 0 1 0 5 】

第2光源7は、ホルダ71と、発光素子72と、コリメータレンズ73と、を有している。ホルダ71は、発光素子72及びコリメータレンズ73を保持している。発光素子7 2は、レーザ光L10を出射する。発光素子72は、例えばVCSEL等の半導体レーザである。コリメータレンズ73は、発光素子72から出射されたレーザ光L10をコリメートする。ホルダ71において、発光素子72の光軸とコリメータレンズ73の光軸とは、互いに一致している。

【0106】

ホルダ71には、フランジ部71aが設けられている。フランジ部71aは、枠体13 2と固定プレート133との間に配置されている。この状態で、固定プレート133が例 えばボルトによって本体部131に取り付けられることで、枠体132に配置された第2 光源7が本体部131に固定されている。このように、第2光源7は、Z軸方向における ビームスプリッタユニット3の一方の側に配置されており、第2支持構造12によって支 持されている。第2光源7は、ビームスプリッタユニット3に入射させるレーザ光L10 を出射する。

【0107】

以上のように、保持ユニット130は、第1光検出器(第1光デバイス)6、第2光検

出器(第2光デバイス)8及び第2光源(第3光デバイス)7が同一の側を向くように、 且つ、第1光検出器6、第2光検出器8、第2光源7の順序で並ぶように、第1光検出器 6、第2光検出器8及び第2光源7を保持している。本実施形態では、保持ユニット13 0は、Z軸方向におけるビームスプリッタユニット3の一方の側において、第1光検出器 6、第2光検出器8及び第2光源7がZ軸方向における他方の側(すなわち、ビームスプ リッタユニット3側)を向くように、第1光検出器6、第2光検出器8及び第2光源7を 保持している。また、保持ユニット130は、X軸方向における一方の側(すなわち、光 入射部4側)から第1光検出器6、第2光検出器8、第2光源7の順序で並ぶように、第 1光検出器6、第2光検出器8及び第2光源7を保持している。

【0108】

なお、第1光検出器6が或る側を向くとは、光検出素子62の受光面がその或る側に向 いていること(すなわち、その或る側から入射した光を検出するように第1光検出器6が 配置されていること)を意味する。その場合、光検出素子62のリードピンは、例えば、 或る側とは反対側に延在することになる。同様に、第2光検出器8が或る側を向くとは、 光検出素子82の受光面がその或る側に向いていること(すなわち、その或る側から入射 した光を検出するように第2光検出器8が配置されていること)を意味する。その場合、 光検出素子82のリードピンは、例えば、或る側とは反対側に延在することになる。また 、第2光源7が或る側を向くとは、発光素子72の光出射面がその或る側に向いているこ と(すなわち、その或る側に光を出射するように第2光源7が配置されていること)を意 味する。その場合、発光素子72のリードピンは、例えば、或る側とは反対側に延在する ことになる。また、保持ユニット130は、第2支持構造12の一部であるから、保持ユ ニット130が或る構成を保持しているとは、その或る構成が第2支持構造12によって 支持されていることを意味する。

【0109】

保持ユニット130の本体部131には、第1ミラー51、第2ミラー52及び第3ミ ラー53が取り付けられている。第1ミラー51は、第1光通過孔135に対して第1光 検出器6とは反対側に位置するように、保持ユニット130によって保持されている。第 2ミラー52は、第2光通過孔136に対して第2光検出器8とは反対側に位置するよう に、保持ユニット130によって保持されている。第3ミラー53は、第3光通過孔13 7に対して第2光源7とは反対側に位置するように、保持ユニット130によって保持さ れている。

[0110]

第1ミラー51は、測定光L0を透過させ且つレーザ光L10を反射する機能を有し、 且つ第1光検出器6の光軸に対して傾斜したダイクロイックミラーである。第1ミラー5 1は、ビームスプリッタユニット3と第1光検出器6との間に配置されている。つまり、 第1ミラー51は、ビームスプリッタユニット3及び第1光検出器6と対向するように配 置されている。本実施形態では、第1ミラー51の光学面は、Y軸方向に平行な面であり 、且つ2軸方向と45°の角度を成す面である。なお、第1光検出器6の光軸は、Z軸方 向に平行である。

[0111]

第2ミラー52は、レーザ光L10の一部を反射し且つレーザ光L10の残部を透過させる機能を有し、且つ第1ミラー51に平行なミラー(例えば、ハーフミラー)である。 第2ミラー52は、X軸方向から見た場合に第1ミラー51と重なるように、且つZ軸方向から見た場合に第2光検出器8と重なるように、配置されている。つまり、第2ミラー 52は、第1ミラー51及び第2光検出器8と対向するように配置されている。本実施形 態では、第2ミラー52の光学面は、Y軸方向に平行な面であり、且つZ軸方向と45° の角度を成す面である。

【0112】

第3ミラー53は、レーザ光L10を反射する機能を有し、且つ第2ミラー52に平行 なミラー(例えば、全反射ミラー)である。第3ミラー53は、X軸方向から見た場合に 10

第2ミラー52と重なるように、且つて軸方向から見た場合に第2光源7と重なるように、配置されている。つまり、第3ミラー53は、第2ミラー52及び第2光源7と対向するように配置されている。本実施形態では、第3ミラー53の光学面は、Y軸方向に平行な面であり、且つて軸方向と45°の角度を成す面である。

【0113】

保持ユニット130の本体部131には、アパーチャ55が取り付けられている。アパ ーチャ55は、第1ミラー51と第1光検出器6との間に位置するように、保持ユニット 130によって保持されている。アパーチャ55は、Z軸方向から見た場合に円形状を呈 する開口が形成された部材であり、第1光通過孔135内に配置されている。 【0114】

ここで、ビームスプリッタユニット3と第1光検出器6との間の光路等について説明す る。ビームスプリッタユニット3から2軸方向に沿って出射された測定光の干渉光L1は 、第1ミラー51を透過して、アパーチャ55を介して第1光検出器6に入射し、第1光 検出器6によって検出される。一方、第2光源7から出射されたレーザ光L10は、第3 ミラー53で反射されて第2ミラー52を透過し、第1ミラー51で反射されて2軸方向 に沿ってビームスプリッタユニット3に入射する。ビームスプリッタユニット3から2軸 方向に沿って出射されたレーザ光の干渉光L11は、第1ミラー51及び第2ミラー52 で反射されて第2光検出器8に入射し、第2光検出器8によって検出される。 【0115】

光モジュール1では、ビームスプリッタユニット3と第1光検出器6との間の光路の長 さは、ビームスプリッタユニット3と第2光検出器8との間の光路の長さよりも短く、且 つビームスプリッタユニット3と第2光源7との間の光路の長さよりも短い。なお、光路 の長さとは、その光路に沿っての物理的な距離を意味する。

【0116】

具体的には、光路とビームスプリッタユニット3の第1ミラー面31との交点から第1 光検出器6の光入射面までの距離は、光路とビームスプリッタユニット3の第1ミラー面 31との交点から第2光検出器8の光入射面までの距離よりも短く、且つ光路とビームス プリッタユニット3の第1ミラー面31との交点から第2光源7の光出射面までの距離よ りも短い。光路とビームスプリッタユニット3の第1ミラー面31との交点から第1光検 出器6の集光レンズ63の光入射面までの距離は、光路とビームスプリッタユニット3の 第1ミラー面31との交点から第2光検出器8の集光レンズ83の光入射面までの距離よ りも短く、且つ光路とビームスプリッタユニット3の第1ミラー面31との交点から第2 光源7のコリメータレンズ73の光出射面までの距離よりも短い。ビームスプリッタユニ ット3の光学面33aから第1光検出器6の光入射面までの距離は、ビームスプリッタユ ニット3の光学面33aから第2光検出器8の光入射面までの距離よりも短く、且つビー ムスプリッタユニット3の光学面33aから第2光源7の光出射面までの距離よりも短い 。ビームスプリッタユニット3の光学面33aから第1光検出器6の集光レンズ63の光 入射面までの距離は、ビームスプリッタユニット3の光学面33aから第2光検出器8の 集光レンズ83の光入射面までの距離よりも短く、且つビームスプリッタユニット3の光 学面33aから第2光源7のコリメータレンズ73の光出射面までの距離よりも短い。

本実施形態では、光入射部4は、枠体122に対するホルダ41の角度調整が可能とな るように構成されている。それに対し、第1光検出器6は、ホルダ61が本体部131の 凹部134の底面に配置された際に、本体部131によって位置決めされる。そのため、 第1光検出器6が位置決めされた状態で、測定光L0をビームスプリッタユニット3に入 射させながら、第1光検出器6における検出強度が最大となるようにホルダ41の角度調 整を実施することができる。そして、角度調整が実施された状態で、光入射部4を枠体1 22に固定することができる。

[0 1 1 8 **]**

同様に、第2光源7は、枠体132に対するホルダ71の角度調整が可能となるように

構成されている。それに対し、第2光検出器8は、ホルダ81が本体部131の凹部13 4の底面に配置された際に、本体部131によって位置決めされる。そのため、第2光検 出器8が位置決めされた状態で、レーザ光L10を出射させながら、第2光検出器8にお ける検出強度が最大となるようにホルダ71の角度調整を実施することができる。そして 、角度調整が実施された状態で、第2光源7を枠体132に固定することができる。

【0119】

なお、光入射部4だけでなく、第1光検出器6も、本体部131の凹部134の底面に 配置された枠体に対するホルダ61の角度調整が可能となるように構成されていてもよい 。同様に、第2光源7だけでなく、第2光検出器8も、本体部131の凹部134の底面 に配置された枠体に対するホルダ81の角度調整が可能となるように構成されていてもよい。

[作用及び効果]

【0120】

ミラーユニット2では、ミラーデバイス20と固定ミラー16との間に光学機能部材1 3が配置されており、当該光学機能部材13にミラーデバイス20のベース21が接合さ れている。そのため、ベース21の変形が抑制された状態でベース21が安定して保持さ れる。したがって、ミラーデバイス20において可動ミラー22を精度良く動作させるこ とができる。更に、ビームスプリッタユニット3と固定ミラー16との間の光路の第1部 分を構成する光通過部24がミラーデバイス20に設けられており、当該光路の第2部分 を構成する光透過部14が光学機能部材13に設けられている。これにより、ビームスプ リッタユニット3、可動ミラー22及び固定ミラー16によって構成される干渉光学系を 空間的に効率良く配置することができる。以上により、このミラーユニット2によれば、 高精度な干渉光学系をコンパクトに構成することが可能となる。

【0121】

また、ミラーユニット2では、ベース21の第2表面21bと光学機能部材13の第3 表面13aとがダイレクトボンディングによって互いに接合されている。これにより、ミ ラーデバイス20のベース21と光学機能部材13との強固な接合を実現することができ る。

【0122】

また、ミラーユニット2では、光学機能部材13の第3表面13a(ミラーデバイス20との接合面)が、ミラーデバイス20のベース21に設けられた複数の電極パッド211,212と対向するように延在している。これにより、各電極パッド211,212に対するワイヤの接合を確実に実施することができる。

【0123】

また、ミラーユニット2では、固定ミラー16が光学機能部材13の第4表面13bに 形成されている。これにより、ミラーデバイス20の可動ミラー22に対する固定ミラー 16の位置精度及び角度精度を向上させることができる。更に、固定ミラー16が光学機 能部材13の第4表面13bから離れている場合に比べ、光の損失を低減することができ る。

【0124】

また、ミラーユニット2では、光学機能部材13が、少なくとも可動ミラー22と対向 する領域においてミラーデバイス20から離れた第5表面13dを更に有している。これ により、例えば、可動ミラー22をZ軸方向に沿って往復移動(振動)させる場合の基準 位置を光学機能部材13の第3表面13aに合わせたとしても、可動ミラー22が光学機 能部材13に接触するのを防止しつつ可動ミラー22をZ軸方向に沿って往復移動させる ことができる。なお、可動ミラー22をZ軸方向に沿って往復移動させる場合の基準位置 を光学機能部材13の第3表面13aに合わせ得ることは、後述するように、ビームスプ リッタユニット3と可動ミラー22との間の光路と、ビームスプリッタユニット3と固定 ミラー16との間の光路と、の間に生じる光路差を補正する場合に特に有効である。 【0125】

また、ミラーユニット2では、ミラーデバイス20がSOI基板100によって構成されており、ベース21の第2表面21b(光学機能部材13との接合面)がデバイス層102における中間層103とは反対側の表面であり、可動ミラー22のミラー面22aがデバイス層102における中間層103側の表面に設けられていている。SOI基板100においてはデバイス層102が支持層101よりも薄いため、例えば「ベース21の第2表面21b(光学機能部材13との接合面)が支持層101における中間層103とは反対側の表面であり、可動ミラー22のミラー面22aがデバイス層102における中間層103とは反対側の表面に設けられた構成」に比べ、可動ミラー22のミラー面22aを光学機能部材13に近付けることができる。したがって、例えば、可動ミラー22をZ軸方向に沿って往復移動させる場合の基準位置を光学機能部材13の第3表面13aに容易に(少ない動作量で)合わせることができる。よって、Z軸方向に沿った可動ミラー222の注意の法である。よって、Z軸方向に沿ってする。

また、ミラーユニット2では、光学機能部材13の第5表面13dが、Z軸方向から見た場合に光学機能部材13の外縁13cまで延在している。これにより、可動ミラー22と光学機能部材13の第5表面13dとの間の領域に気体が存在する場合でも、当該領域から気体が逃げ易くなるため、当該領域に存在する気体によって可動ミラー22の動作が阻害されるのを抑制することができる。よって、Z軸方向に沿って可動ミラー22を往復移動させるのに必要な電圧を抑えることができる。

[0127]

また、ミラーユニット2では、孔である光通過部24がミラーデバイス20に設けられ ており、ビームスプリッタユニット3と可動ミラー22との間の光路と、ビームスプリッ タユニット3と固定ミラー16との間の光路と、の間に生じる光路差を補正する光透過部 14が光学機能部材13に設けられており、光透過部14の表面14aが光学機能部材1 3の第3表面13aと同一平面上に位置している。これにより、例えば、可動ミラー22 を2軸方向に沿って往復移動させる場合の基準位置を光学機能部材13の第3表面13a に合わせた場合に、ビームスプリッタユニット3と可動ミラー22との間の光路の光路長 (当該光路が通る各媒質の屈折率を考慮した光路長)と、ビームスプリッタユニット3と 固定ミラー16との間の光路の光路長と、の差が小さくなるように、両光路間の光路差を 補正することができる。

【0128】

特に、各光学ブロック34,35及び光学機能部材13が同一の材料によって形成され ている場合には、光が通過する材料が同一であるため、材料が持つ波長毎に異なる屈折率 に差がでる性質(分散)の発生を抑制することができる。すなわち、対象となる全ての波 長領域について、両光路間の光路差を補正する事ができる。なお、各光学ブロック34, 35及び光学機能部材13が類似の材料によって形成されている場合には、特定の波長に ついて、両光路間の光路差を補正することができる。

【0129】

また、ミラーユニット2では、ベース21が、2軸方向から見た場合におけるベース2 1の外縁21cの少なくとも一部を含む領域において光学機能部材13から離れた第6表 面21dを更に有している。これにより、ベース21の第2表面21bと光学機能部材1 3の第3表面13aとを互いに接合する際に、ベース21において第6表面21dが設け られた領域を把持することでミラーデバイス20のハンドリングを実施することができる 。ベース21において第6表面21dが設けられた領域を把持することで、ベース21の 第2表面21b(光学機能部材13との接合面)の清浄度を確保することができる、その結 果、ベース21と光学機能部材13との強固な接合を実現することができる。 【0130】

なお、ミラーデバイス20のベース21と光学機能部材13との接合をチップレベルで (1対1で)実施する場合には、良品のミラーデバイス20及び良品の光学機能部材13 を選択することが可能となるため、ミラーユニット2の歩留りが向上する。

(23)

10

[0131]

また、ミラーユニット2では、Z軸方向から見た場合に、光学機能部材13の外縁13 cがベース21の外縁21cの外側に位置している。これにより、ミラーデバイス20の ベース21と光学機能部材13との強固な接合を実現することができる。更に、ベース2 1の外縁21cを保護することができる。

【0132】

また、ミラーユニット2では、固定ミラー16を介して光学機能部材13の第4表面1 3bに応力緩和基板17が取り付けられている。応力緩和基板17を介してミラーユニット2を設置対象(本実施形態では、支持体9)に設置することで、例えば、設置対象が変形したとしても、その影響が干渉光学系に及ぶのを抑制することができる。 「変形例]

【0133】

ビームスプリッタユニット3は、図11の(a)に示されるように、第1ミラー面31 、第2ミラー面32及び複数の光学面33a,33bが形成された光学ブロック35であ ってもよい。また、ビームスプリッタユニット3は、図11の(b)に示されるように、 第1ミラー面31が形成された光学プレート36と、第2ミラー面32が形成された部材 37との組合せであってもよい。図11の(b)に示されるビームスプリッタユニット3 では、光学プレート36と部材37とが互いに離れている。

【0134】

また、ミラーユニット2では、図12に示されるように、ミラーデバイス20において、ベース21の第2表面21b(光学機能部材13との接合面)が支持層101における 中間層103とは反対側の表面であり、可動ミラー22のミラー面22aがデバイス層1 02における中間層103とは反対側の表面に設けられていてもよい。この場合、ミラー 面22aと同様に、複数の電極パッド211をデバイス層102における中間層103と は反対側の表面に設けることが可能となるため、ミラーデバイス20の製造プロセスの簡 易化、及びミラーユニット2の組立プロセスの簡易化を図ることができる。また、第3表 面13aよりも第4表面13b側に位置する第5表面13dを光学機能部材13に設けな くても、可動ミラー22及び駆動部23に対応する部分において支持層101を薄くする ことで、可動ミラー22をZ軸方向に沿って往復移動させた際に、可動ミラー22及び駆 動部23が光学機能部材13に接触するのを防止することができる。

また、ミラーユニット2では、図13、図14及び図15に示されるように、ミラーデ バイス20の可動ミラー22及び駆動部23が気密空間(例えば、高い真空度が維持され た気密空間、或いは窒素等の不活性ガスが充填された気密空間)に配置されていてもよい 。図13、図14及び図15に示されるミラーユニット2は、ミラーデバイス20と、光 学機能部材13と、固定ミラー16と、枠体18と、光透過部材19と、を有している。 光学機能部材13において、第3表面13aは、Z軸方向から見た場合に第5表面13d を包囲するように、枠状に延在している。枠状に延在する第3表面13aは、ミラーデバ イス20のベース21の第2表面21bに接合されている。光学機能部材13とベース2 1とは、ダイレクトボンディングによって互いに接合されている。固定ミラー16は、光 学機能部材13の第4表面13bに形成されている。

【0136】

枠体18は、Z軸方向から見た場合にミラーデバイス20の可動ミラー22及び駆動部 23を包囲するように形成されており、ミラーデバイス20のベース21の第1表面21 aに接合されている。枠体18は、例えばガラスによって形成されており、例えば矩形枠 状を呈している。ベース21と枠体18とは、ダイレクトボンディングによって互いに接 合されている。光透過部材19は、枠体18の開口を塞ぐように形成されており、枠体1 8におけるミラーデバイス20とは反対側の端面に接合されている。光透過部材19は、 例えばガラスによって形成されており、例えば矩形板状を呈している。枠体18と光透過 部材19とは、ダイレクトボンディングによって互いに接合されている。なお、光透過部 10



材19におけるミラーデバイス20側の表面のうち、枠体18と接合されない領域(すなわち、Z軸方向から見た場合における枠体18の内側の領域)には、光モジュール1の感度波長の光に対するARコート(Anti Reflection Coating)が施されている。 【0137】

本実施形態では、ベース21の外縁のうち、X軸方向に延在する一方の部分及び他方の 部分のそれぞれに沿って、複数の電極パッド211及び1つの電極パッド212が1列に 配置されている。各列において、1つの電極パッド212は、中央に位置している。枠体 18には、各列の複数の電極パッド211及び1つの電極パッド212に対応するように 、一対の溝18aが形成されている。光透過部材19には、各列の複数の電極パッド21 1及び1つの電極パッド212に対応するように、一対の溝19aが形成されている。こ れにより、溝18a及び溝19aを介して各電極パッド211,212にワイヤを接続す ることができる。

【0138】

図13、図14及び図15に示されるミラーユニット2では、ミラーデバイス20の可 動ミラー22及び駆動部23が気密空間に配置されているため、可動ミラー22及び駆動 部23を信頼性が高い状態に維持することができる。更に、当該気密空間を減圧された状 態にすることで、可動ミラー22及び駆動部23をスムーズに動作させることができる。 【0139】

図13、図14及び図15に示されるミラーユニット2は、次のように効率良く製造す ることが可能である。まず、図16の(a)に示されるように、それぞれが枠体18とな る複数の部分を含むウェハ18W、及びそれぞれが光透過部材19となる部分を複数含む ウェハ19Wを準備し、1つの枠体18と1つの光透過部材19とが互いに対応するよう に、ウェハ18Wとウェハ19Wとをダイレクトボンディングによって互いに接合する(第1工程)。ここでは、ウェハ19Wに形成されたARコートの特性の変化を防止するた めに、ダイレクトボンディングとして、例えば、プラズマ活性化接合、常温接合等を選択 する。

[0140]

続いて、図16の(b)に示されるように、それぞれがミラーデバイス20となる複数 の部分を含むウェハ20Wを準備し、1つの枠体18と1つのミラーデバイス20とが互 いに対応するように、ウェハ18W(ウェハ19Wが接合されたもの)とウェハ20Wと をダイレクトボンディングによって互いに接合する(第2工程)。ここでは、ダイレクト ボンディングとして、例えば、プラズマ活性化接合、常温接合、陽極接合等を選択する。 ウェハ18Wとウェハ20Wとを接合する際には、各ミラーデバイス20に機械的に外力 を加えることが困難であるため、電圧印加による引力を利用する陽極接合が特に有効であ る。ダイレクトボンディングとして陽極接合を選択する場合には、ウェハ18Wとしてホ ウケイ酸ガラスからなるウェハを選択する。

【0141】

続いて、図17の(a)に示されるように、それぞれが光学機能部材13となる複数の 部分を含むウェハ13Wを準備し、1つのミラーデバイス20と1つの光学機能部材13 とが互いに対応するように、ウェハ20W(ウェハ18W及びウェハ19Wが接合された もの)とウェハ13Wとをダイレクトボンディングによって互いに接合する(第3工程) 。ここでは、ダイレクトボンディングとして、例えば、プラズマ活性化接合、常温接合等 を選択する。なお、ウェハ13Wには、それぞれが固定ミラー16となる複数の部分を含 む固定ミラー層16Lを予め形成しておく。

【0142】

続いて、図17の(b)に示されるように、それぞれがミラーユニット2となる複数の 部分(すなわち、それぞれが、1つの枠体18、1つの光透過部材19、1つのミラーデ バイス20及び1つの光学機能部材13を含む複数の部分)を含むウェハを複数のミラー ユニット2に切断する。

【0143】

10

以上のように、それぞれが光学機能部材13となる複数の部分を含むウェハ13W(固定ミラー層16Lが形成されたもの)、それぞれがミラーデバイス20となる複数の部分を含むウェハ20W、それぞれが枠体18となる複数の部分を含むウェハ18W、及びそれぞれが光透過部材19となる部分を複数含むウェハ19Wを準備し、それらの接合をウェハレベルで実施した後に(接合の順序は上述したものに限定されない)、それぞれがミラーユニット2となる複数の部分を含むウェハを複数のミラーユニット2に切断する。この切断を、水を用いたブレードダイシングによって実施しても、ミラーデバイス20の可動ミラー22及び駆動部23が気密空間に配置されているため、水によって可動ミラー22及び駆動部23が破損するのを防止することができる。

[0144]

なお、光学機能部材13、枠体18及び光透過部材19の材料は、ガラスに限定されず 、例えばシリコンであってもよい。特に、光学機能部材13及び光透過部材19の材料は 、例えば、光モジュール1の感度波長が近赤外領域である場合にはガラス、光モジュール 1の感度波長が中赤外領域である場合にはシリコンというように、光モジュール1の感度 波長によって選択される。光学機能部材13、枠体18及び光透過部材19の材料がガラ スの場合、それらの形状は、例えば、ブラスト加工、エッチング等によって、形成される 。光学機能部材13、枠体18及び光透過部材19の材料がシリコンの場合、それらの形 状は、例えばエッチングによって、形成される。

【0145】

また、ミラーデバイス20の光通過部24は、図18に示されるように、ベース21に 形成された切欠きであってもよい。図18に示されるミラーデバイス20では、光通過部 24だけでなく、光通過部25も、ベース21に形成された切欠きである。光通過部24 は、ベース21における一対のレバー261間の領域からベース21の外縁21cまで延 在する切欠きである。光通過部25は、ベース21における一対のレバー271間の領域 からベース21の外縁21cまで延在する切欠きである。なお、図18に示されるミラー デバイス20では、第1弾性支持部26が第1リンク部材262を有しおらず、第2弾性 支持部27が第1リンク部材272を有していない。

【0146】

また、光学機能部材13は、図19の(a)及び(b)に示されるように、光透過部1 4に代わりに、光通過部(第2光通過部)13fが設けられたものであってもよい。図1 9の(a)に示される光学機能部材13では、光通過部13fが、ミラーデバイス20の 可動ミラー22及び駆動部23と対向する部分を含む孔として形成されている。図19の (b)に示される光学機能部材13では、光通過部13fが、ミラーデバイス20の可動 ミラー22及び駆動部23と対向する部分を含む切欠きとして形成されている。

[0147**]**

また、ミラーデバイス20の駆動部23は、可動ミラー22を弾性的に支持する3つ以 上の弾性支持部を有していてもよい。更に、駆動部23は、静電アクチュエータとして構 成されたものに限定されず、例えば、圧電式アクチュエータ、電磁式アクチュエータ等と して構成されたものであってもよい。

【0148】

また、ベース21の第2表面21bと光学機能部材13の第3表面13aとは、ダイレ クトボンディング以外の手段(例えば、UV硬化樹脂等の接着剤等)によって互いに接合 されていてもよい。また、固定ミラー16は、光学機能部材13に対してミラーデバイス 20とは反対側に配置されていれば、光学機能部材13の第4表面13bから離れていて もよい。

【 0 1 4 9 】

また、ミラーユニット2及び光モジュール1が有する各構成には、上述した材料及び形状に限定されず、様々な材料及び形状を適用することができる。また、上述した一の実施形態又は変形例における各構成に任意に適用することができる。

【符号の説明】

【0150】

1…光モジュール、2…ミラーユニット、3…ビームスプリッタユニット、13…光学 機能部材、13a…第3表面、13b…第4表面、13c…外縁、13d…第5表面、1 4…光透過部(第2光通過部)、14a…表面、16…固定ミラー、17…応力緩和基板 、20…ミラーデバイス、21…ベース、21a…第1表面、21b…第2表面、21c …外縁、21d…第6表面、22…可動ミラー、24…光通過部(第1光通過部)、10 0…SOI基板(半導体基板)、101…支持層、102…デバイス層、103…中間層。

10

20

【図面】 【図1】



【図2】

(28)



【図3】



【図4】



10





【図6】





10

20





【図8】



30

(30)

【図10】



10

20









【図16】





10











(32)

【図18】





20

10





30

フロントページの続き

	1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	杉本 達哉	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	蔵本 豊	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	柴山 勝己	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	細川暢郎	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	山本 宙和	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
(72)発明者	小山卓雄	
	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内	
審査官	鈴木 俊光	
(56)参考又献	特表 2 0 1 0 - 5 1 2 5 4 8 (J P , A)	
	特開2014-048366(JP,A)	
	特開2005-0556/0(JP,A)	
	特開 2 0 0 5 - 3 0 9 0 9 9 (J P , A)	
	特開2012-098505(JP,A)	
	特開 2 0 1 5 - 1 4 3 8 6 8 (J P , A)	
	特開 2 0 1 2 - 0 4 2 / 3 9 (J P , A)	
	特開2012-145675(JP,A)	
(50)润杏した。	米国特許出願公開第2012/0085728(US,A1) 公野 (lot Cl D B 夕)	
(30)詞旦しに)		